

2022年12月15日  
第一生命保険株式会社

ESG投資におけるデジタル債の活用に関する研究会 第4回

# 投資家からみた グリーン・デジタル・トラック・ボンド

一生涯のパートナー

**第一生命**

 Dai-ichi Life Group

安心の先にある幸せへ。

# 目次

---

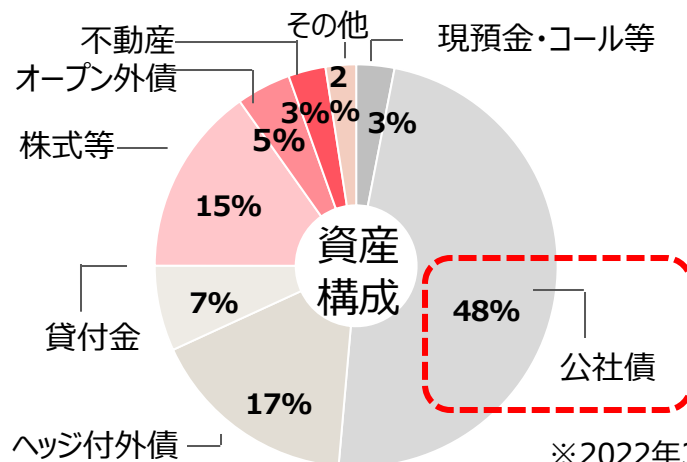
1. 第一生命の責任投資
2. 国内社債市場における責任投資
3. グリーン・デジタル・トラック・ボンドの投資背景
4. グリーン・デジタル・トラック・ボンドのレポーティング機能
5. デジタル債投資にあたっての課題点
6. デジタル債の今後

# 1. 第一生命の責任投資① ファイナンスとエンゲージメント両面で支援

## 資産残高

### 運用資産

約 **38** 兆円



※2022年3月末 時点

## ESGテーマ型投資

### 投資金額

約 **1.4** 兆円

※2022年7月末時点

うち気候変動問題  
ソリューション投資

約 **5,900** 億円

### SDGs債等

約 **4,900** 億円

### SDGs事業

約 **5,200** 億円

### インパクト投資

約 **980** 億円

### その他

約 **3,200** 億円

## エンゲージメント

### 対話社数

**202** 社

### 役員面談率

約 **62%**

### 国内株式ポートフォリオにおける対話企業の割合

3年累計

約 **88%**

2021年度

約 **55%**

(保有時価ベース)

# 1. 第一生命の責任投資② 社会課題解決へのポジティブ・インパクト

- 社会課題の解決に資する資産への投融資を通じ、ポジティブ・インパクトの創出に貢献
- 再エネ事業・グリーンボンドなどへの投融資を通じた年間のGHG削減貢献量は約106万トンで、当社ポートフォリオ\*のGHG排出量の約20%に相当 \*2021年の上場株式・社債・不動産

| 投融資テーマ         | 対応するSDGs 目標  | 累計投融資金額  |
|----------------|--|----------|
| 気候変動の緩和        |    | 約5,900億円 |
| QOL向上          |       | 約5,300億円 |
| 地方創生・地域活性化     |       | 約1,800億円 |
| 自然資本の持続可能性     |       | 約400億円   |
| 人権尊重・ダイバーシティ推進 |    | 約100億円   |

## 投資によるポジティブ・インパクト

### GHG削減貢献量

約 **106** 万トン

気候変動の緩和をテーマとした投融資のうち、再エネ発電事業等GHG削減貢献量の推計が可能なもの、またはグリーンボンド等でインパクトを開示している案件（※）

### 新興国における受益者数

約 **140** 万人

QOL向上をテーマとした投融資のうち、新興国におけるマイクロファイナンス、保健サービスの提供等による受益者数を開示している案件

## 2. 国内社債市場における責任投資① 取組内容

### ESG投資

#### ESG インテグレーション

ESG要素を体系的に投資プロセスに組み込むことで、中長期的なポートフォリオのレジリエンス向上と社会課題解決への貢献を目指します。

- ・外部ESGスコア活用
- ・定性判断による業種・個別銘柄選別
- ・ネガティブスクリーニング



#### ESGテーマ型投資

ESGの課題解決に繋がるテーマを持つ債券に投資を行うことで、投資リターンの獲得と社会課題解決の両立を目指します。

- ・グリーン債券
- ・ソーシャル債券
- ・トランジション・債券
- ・サステナビリティ・リンク・債券 等



### スチュワードシップ活動

#### エンゲージメント (対話)

投資先企業の持続的なトランジションを促すことで、ESGリスクの低減と中長期的な企業価値向上を目指します。

- ・専門部署(責任投資推進部)との共同エンゲージメント
- ・フロント部門独自のエンゲージメント



### 講演活動

#### セミナー・取材対応

当社の方針や取組を対外的に開示することにより、国内社債市場におけるESG債市場の拡大・発展に貢献します。

- ・証券会社主催セミナー登壇
- ・雑誌・新聞の取材対応



## 2. 国内社債市場における責任投資② 市場拡大に伴い取組を加速

- 国内ESG債市場の拡大・発展に向けて、各種取組を実施
- 2021年3月、Net-Zero Asset Owner Alliance (AOA) 加盟に伴うポートGHG排出量管理の観点に加わり、投資先のモニタリングの重要性が拡大

| 年度           | 2015  | 2016          | 2017 | 2018 | 2019            | 2020              | 2021               | 2022  |  |
|--------------|-------|---------------|------|------|-----------------|-------------------|--------------------|-------|--|
| 第一生命全体       | PRI署名 | ESG投資の取組方針策定  |      |      |                 |                   | AOA加盟              |       |  |
| ESGインテグレーション |       |               |      |      |                 | ESGパフォーマンス測定・検証   | ポートGHG排出量計測開始      |       |  |
|              |       |               |      |      |                 | ESGスコア活用・モニタリング開始 |                    |       |  |
| ESGテーマ型投資    |       | 投資開始          |      |      |                 | 残高目標設定            | インパクト測定強化          |       |  |
|              |       | ネガティブ・スクリーニング |      |      |                 |                   |                    |       |  |
|              |       |               |      |      |                 | サステナビリティリンク債券     |                    |       |  |
|              |       |               |      |      |                 |                   | トランジション・債券         |       |  |
|              |       |               |      |      |                 |                   |                    | デジタル債 |  |
| エンゲージメント(対話) |       |               |      |      | 債券対話開始          |                   |                    |       |  |
| セミナー・取材対応    |       |               |      |      | ESG債市場の拡大・発展に貢献 |                   | 投資案件の取材対応、意見交換の実施等 |       |  |

### 3. グリーン・デジタル・トラック・ボンドの投資背景

ポジティブ・インパクトの開示増加・効率的な情報収集に期待

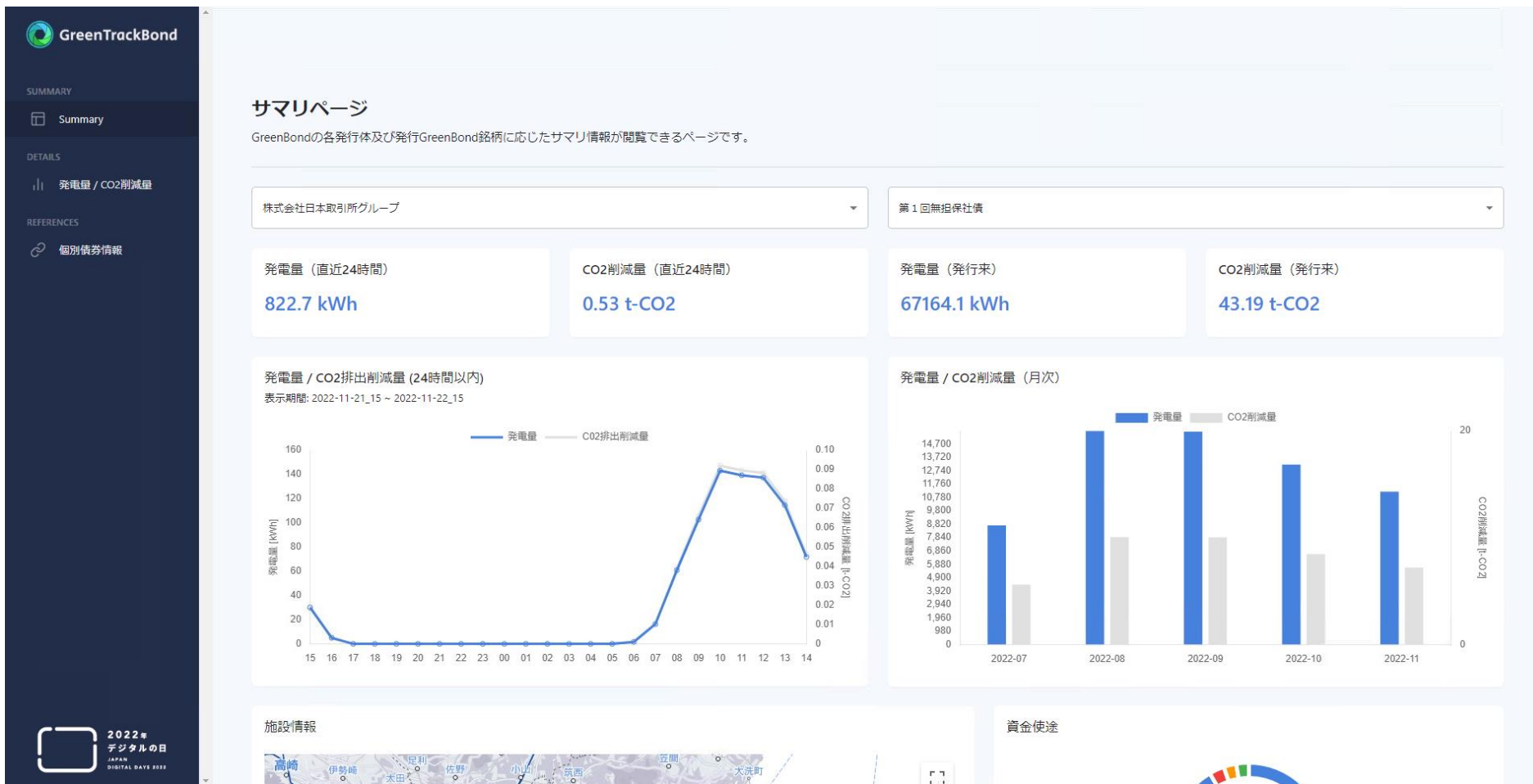
- ESG債の市場規模が拡大するなかで、発行体および投資家の開示コストが増加
- ブロックチェーン技術の活用によって、双方の課題解決に寄与

| 関係者  | 主な課題  |
|------|---|
| 発行体側 | <ul style="list-style-type: none"><li>・環境改善効果の算出にあたり、情報の収集作業が煩雑<br/>(普通社債対比でレポーティングコストが増加)</li><li>・グリーン・ウォッシュに対する批判</li></ul>                                      |
| 投資家側 | <ul style="list-style-type: none"><li>・個社毎に開示方法が異なり、情報の取得が煩雑</li><li>・企業間の比較のため、開示データの画一化が必要</li><li>・企業の情報開示は基本的に年次が中心</li><li>・投資した資金が適切に利用されているかの確認が必要</li></ul> |

# 4. グリーン・デジタル・トラック・ボンドのレポート機能

## 即時性・検索性・信頼性など多方面で利便性向上

- 一画面から発行体、銘柄ごとにほぼリアルタイムで閲覧が可能、データ収集の負担が軽減
- データの開示期間も閲覧者のニーズに合わせて自由に選択・利用可能
- グリーン性指標については、改ざん不可能な形で記録され、信頼性を確保



(出典：グリーン・トラッキング・ハブ)

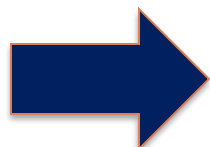


## 5. デジタル債投資にあたっての課題点

今後の普及・発展には乗り越えるべきハードルあり

- デジタル債の約定処理自体における投資家側の負担が比較的少ないことは利点
- 一方、今後普通社債等に対象を広げる際には課題は残る（以下表の通り）。

| 項目           | 主な課題   |
|--------------|--|
| 流動性<br>(透明性) | <ul style="list-style-type: none"><li>・現状、特定の証券会社に対してのみ売却が可能</li><li>・時価は証券会社提供の時価の採用（妥当性の検証が必要）</li></ul> |
| 税制           | <ul style="list-style-type: none"><li>・デジタル債が源泉徴収の対象であることによる事務負担（税額控除の対応が別途必要）</li></ul>                   |
| 決済           | <ul style="list-style-type: none"><li>・現状、セキュリティ・トークンはDVP決済に非対応</li></ul>                                  |



案件検討の早い段階で日本カストディ銀行様を含めた関係者間で課題を整理、方向性を確認し対応

## 6. デジタル債の今後 ESG債市場を中心にさらなる発展に期待

- ESG債は、レポーティングやインパクト効果把握にあたって追加的なコストがかかることに加え、データそのものの信頼性が重要であるため、ブロックチェーン技術の強みが生きる分野
- 今後、ESG情報のプラットフォーム発展のドライバーとなることを期待

| ブロックチェーンの<br>主な活用メリット | 今後期待される効果  |
|-----------------------|--|
| 改ざん不可・<br>透明性向上       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンボンド以外の他のESG債への応用</li> <li>・発行体が保有する投資家を把握できることで、エンゲージメント（対話）の有効性が向上</li> </ul>   |
| 自動化・効率化               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナビリティ・リンク債のSPTに応じたクーポンの変化、利払いの自動変更等</li> <li>・共通プラットフォームにおけるESG情報の一元管理</li> </ul> |
| 小口化                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人向け（リテール）ESG債の可能性（SDGsの取組みの裾野を広げる）</li> </ul>                                       |

# (参考) デジタル債に対する市場の反響

- Bloombergをはじめ数社から取材依頼を頂いており、市場の関心も高い様子

## デジタル環境債は投資効果把握に有用、今後も投資に前向き – 第一生命

森田理恵

2022年6月9日 11:23 JST

- J P Xが発行した初のデジタル環境債、第一生命が全額投資
- E S Gデータをタイムリーに把握、投資家と発行体の利便性高まる

第一生命保険は日本取引所グループ（J P X）が国内で初めて発行したグリーン・デジタル・トラック・ボンド（デジタル環境債）に投資した。ブロックチェーン技術で発行による環境効果を把握でき、有用な投資と捉えている。

債券部国内社債課の川島岳アシスタントマネジャーは8日のインタビューで、環境債は発行体によって情報開示にばらつきがあると指摘。デジタル技術でグリーン関連のデータをタイムリーに把握できるスキームが普及すれば、投資家と発行体双方の「利便性が高まる」とし、今後も発行されれば「ケース・バイ・ケースではあるものの前向きにサポートしていきたい」と述べた。



第一生命がJ P Xのデジタル環境債に投資した

J P Xが3日に機関投資家向けに発行したデジタル環境債は、資金使途とする太陽光発電設備などでの発電量や二酸化炭素（C O 2）削減量をデジタル技術を用いて自動で収集。ブロックチェーン上に記録して外部からもデータを閲覧できるようにし、環境債の発行や投資に伴う負担や費用の軽減を目指す。第一生命は発行額5億円の全額を投資した。

(出典：Bloomberg)